【第１号様式】

質　問　書

令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　 　　　　）

カーボンニュートラル推進事業業務委託公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第２号様式】

参　加　申　込　書

令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　 　　　　）

　福島県が発注するカーボンニュートラル推進事業業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、申し込みます。

【第３号様式】

法　人　等　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人（団体） 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

　※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【第４号様式】

業　務　実　施　体　制　書

○人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第５号様式】

担　当　者　経　歴　書

（本業務の主たる担当者について記述願います）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  | |
| 同種業務の経歴 |  | |
| 主な担当業務の履歴 | 年　月 | 内　容 |
|  |  |
| アピールポイント  (取得資格があればその資格名も記入) |  | |

【第６号様式】

年　　月　　日

誓　約　書

福島県知事　内堀　雅雄　様

私は、下記の要件を全て満たしていることを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 代表者  (職・氏名) |  |
| 名　称 |  |

記

１　地方自治法施行令第167 条の4 の規定に該当しないこと。

２　募集要領を公示した日から契約締結までの期間において、本県における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

３　会社更生法（平成14 年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41 条第1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33 条第1 項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2 条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者であること。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2 条第6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　福島県の県税を滞納している者でないこと。

６　消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

７　確実に業務を遂行するための体制が確保されておらず、本募集要領に示した業務を確実に履行できる者であること。

８　その他、福島県との協議に柔軟かつ真摯に対応できる者であること。